

2024年度株式分布状況調査結果の概要

株 式 会 社	東京証券取引所
株 式 会 社	名古屋証券取引所
証券会員制法人	福岡証券取引所
証券会員制法人	札幌証券取引所

I はじめに

株式分布状況調査は、3月末現在における株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、東京、名古屋、福岡及び札幌の各証券取引所が共同で実施しており、株主名簿の記載に基づき、「個人」、「金融機関」及び「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベース（注2）にて、毎年集計を行っている。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、それぞれの会社が株主名簿の管理を委託している株主名簿等管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを用いた株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注3）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベースで算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ごとの各投資部門の株式保有金額を求め、これらを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数及び単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、2024年度の株主数の集計値は、2025年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、2024年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が2025年3月31日以外の会社については、2025年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様とみなして計算を行っている。

今年度の調査対象会社数は、2025年3月31日現在の前記4取引所の内国上場会社4,060社のうち、新規上場日以降2025年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等（38社）を除いた4,022社となっている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

（1）政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

（2）金 融 機 関

○都 銀 ・ 地 銀 等：銀行法に規定する国内普通銀行

○信 託 銀 行：一般社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投 資 信 託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年 金 信 託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの（ただし、公的年金の運用分は含まない）

○生 命 保 険 会 社：保険業法に規定する生命保険会社

○損 害 保 険 会 社：保険業法に規定する損害保険会社

○そ の 他 の 金 融 機 関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林系金融機関、政府系金融機関、証券金融会社等

（3）証 券 会 社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

（4）事 業 法 人 等：（2）及び（3）以外の法人格を有するすべての国内法人

（5）外 国 法 人 等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

（6）個 人 ・ そ の 他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

（注2）単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。

（注3）例えば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

Ⅱ 2024年度調査における特徴

1. 個人株主数の推移

2024年度の全国4証券取引所上場会社の個人株主数は、前年度比914万人増加（+12.3%）して8,359万人となり、過去最高を更新すると同時に、2014年度から11年連続で増加する結果となった（表1-1）。

図1で2024年度の個人株主数の増減要因を見ると、上場廃止会社の影響で80万人減少する一方、株式分割実施会社で267万人増加、新規上場会社で107万人増加、その他の会社で619万人増加した。

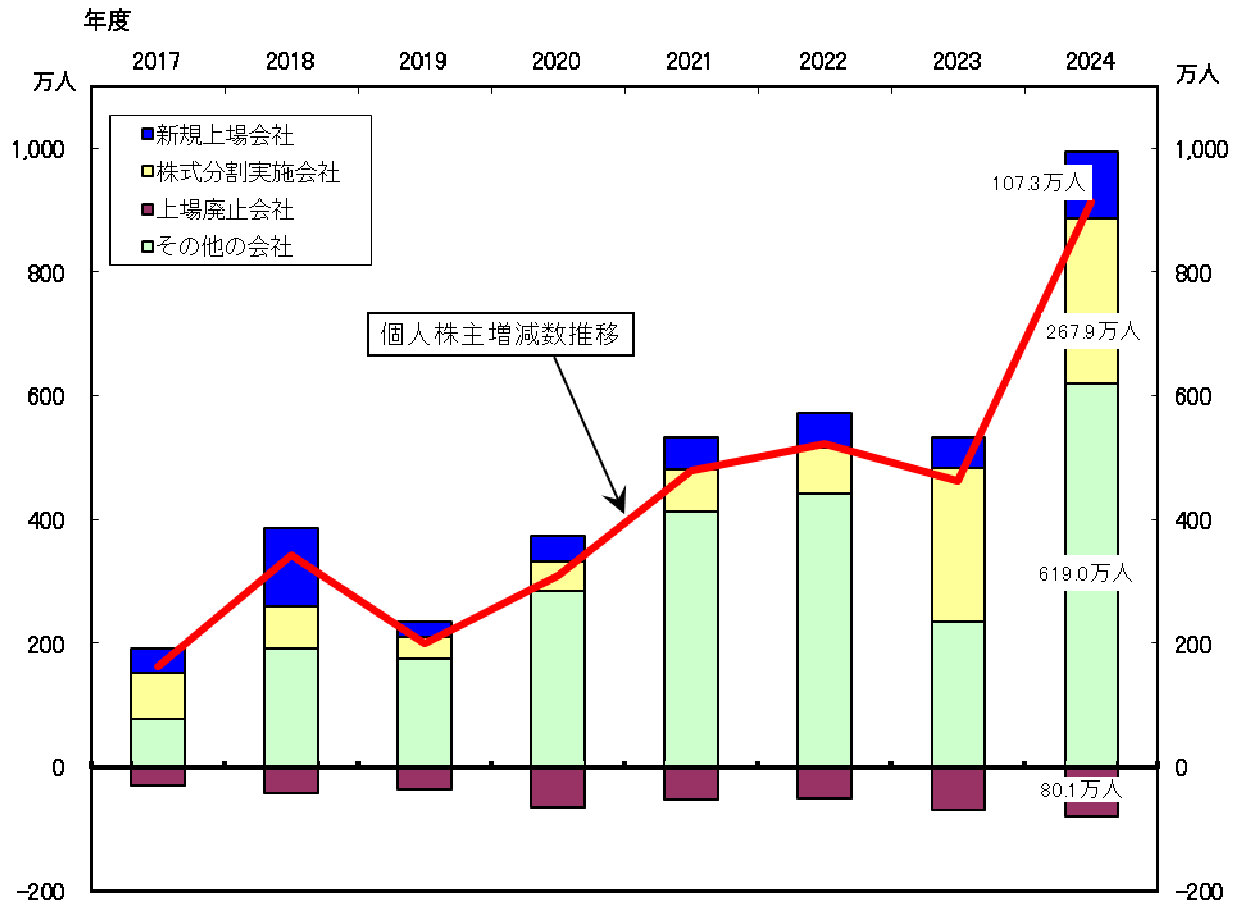
2024年度の株式分割実施会社に加え、日本電信電話など2023年度の株式分割実施会社についても個人株主数が大幅に増加したことや2024年1月からのNISA（少額投資非課税制度）の拡充・恒久化が、今年度の個人株主数の増加につながったと推測される（表1-1、表1-2及び図1）。

表1-1 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	調査対象 会社数	分割・売買 単位引下げ 実施会社数	備 考
	人	人	社	社	
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75	新規上場会社+144万人（第一生命保険など）
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96	
2012	45,967,310	48,997	3,540	96	
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231	
2014	45,821,320	67,231	3,565	231	
2015	49,446,389	3,625,069	3,613	221	新規上場会社+172万人（日本郵政グループ3社など）
2016	49,677,178	230,789	3,636	244	
2017	51,299,952	1,622,774	3,687	426	
2018	54,736,928	3,436,976	3,735	320	新規上場会社+126万人（ソフトバンクなど）
2019	56,727,133	1,990,205	3,789	136	
2020	59,814,472	3,087,339	3,823	116	
2021	64,609,990	4,795,518	3,874	131	
2022	69,827,188	5,217,198	3,927	101	
2023	74,453,588	4,626,400	3,984	151	株式分割実施会社+247万人（日本電信電話など）
2024	83,594,852	9,141,264	4,022	200	株式分割実施会社+267万人（ソフトバンクなど）

（注） 1. 2020年度以降においては、株式分割実施会社のみである。
2. 2019年度以前については、売買単位引下げを行った会社を含む。

図1 個人株主数（延べ人数）増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割を行った会社（新規上場会社は除く） 2019年度以前については、売買単位引下げを行った会社を含む。
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・売買単位引下げ実施会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社（前年度の個人株主数を集計）

表1-2 個人株主における単元株主数増加順位（上位30社）（2024年度）

順位	コード		会社名	増加株主数	単元株主数
1	9432	■	日本電信電話	773,893	2,534,643
2	9434	○	ソフトバンク	490,971	1,273,872
3	8058	■	三菱商事	253,554	693,860
4	7267	■	本田技研工業	216,341	520,105
5	7011	○	三菱重工業	203,858	432,351
6	7203		トヨタ自動車	191,695	1,024,723
7	4755		楽天グループ	168,382	608,842
8	3382	○	セブン&アイ・ホールディングス	145,465	207,935
9	4661	■	オリエンタルランド	128,982	427,150
10	6501	○	日立製作所	116,594	314,610
11	7272	○	ヤマハ発動機	116,419	231,084
12	1605		I N P E X	103,268	327,553
13	5411		J F Eホールディングス	102,494	324,892
14	7630	○	壱番屋	94,001	120,079
15	8031	○	三井物産	84,260	343,762
16	3003		ヒューリック	83,924	263,559
17	8316	○	三井住友フィナンシャルグループ	83,669	465,014
18	4063	■	信越化学工業	79,050	208,527
19	8593		三菱H Cキャピタル	78,384	413,645
20	8725	○	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	76,430	141,637
21	9104		商船三井	72,690	312,221
22	8306		三菱U F Jフィナンシャル・グループ	64,985	1,182,911
23	8801	○	三井不動産	64,084	113,721
24	4503		アステラス製薬	62,389	333,528
25	7182		ゆうちょ銀行	60,770	606,556
26	2801	○	キッコーマン	60,200	81,148
27	2914		日本たばこ産業	57,462	792,227
28	9107	○	川崎汽船	56,383	113,430
29	9503		関西電力	53,512	259,770
30	9501		東京電力ホールディングス	50,790	433,801

■ 2023年度において「分割実施会社」に該当した会社
○ 2024年度において「分割実施会社」に該当した会社

【参考】

株式会社証券保管振替機構（以下「ほふり」という。）では、銘柄横断的な名寄せ処理を行っており、月次統計情報「株式等振替制度の株主等の属性等に係る統計情報」の「株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況（人数）」（＊）において、6か月の期間に決算期日又は中間決算期日を迎えた銘柄について、「個人」と「法人」に区分けしたうえで、「（名寄せ後の）株主数」と「延べ株主数」を公表している。

上記資料における「2024年10月～2025年3月」の名寄せ後の個人株主数は、約1,599万人（前年同期比プラス約74万人）であった。

＊ <http://www.jasdec.com/material/statistics/>

なお、本調査とほふりの統計資料との間においては、名寄せ処理に加えて主に以下の相違がある。

- ・本調査は最終決算期末現在の株主の状況を調査対象としているが、ほふりの公表数値は対象期間（2024年10月～2025年3月）に本決算又は中間決算を迎えた時点での株主の状況を調査対象としている。
- ・本調査の「個人・その他」は、「法人格を有しない国内の団体」を含めているが、ほふりの公表数値の「個人」欄のデータは、個人株主のみのデータである。
- ・本調査の「個人・その他」の「個人」は、日本国籍を有した個人株主を対象としているが、ほふりの公表数値の「個人」は、日本国以外の国籍を有する個人株主も含めている。
- ・本調査は、単元未満のみの株主を除いて集計しているが、ほふりの公表数値は、単元未満のみの株主も含めている。

本調査にて紹介を開始した2021年10月～2022年3月以降の上記データの推移は、以下のとおりである。

表 1－3

単位：人、％			
調査対象期間	名寄せ後の株主数	増減数	増減率
2021年10月～2022年3月	14,572,978	493,931	3.51
2022年10月～2023年3月	14,896,861	323,883	2.22
2023年10月～2024年3月	15,259,153	362,292	2.43
2024年10月～2025年3月	15,995,689	736,536	4.83

2. 株式保有比率等の変動状況

2024年度末（2025年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社の時価総額）は、前年度比59兆9,994億円マイナス（-6.0%）の948兆471億円となった（過去2番目の水準であった。（表2-1、表2-2））。また、投資部門別で見ても、全ての区分において前年度比マイナスとなった。株式保有金額が減少したのは、TOPIXが前年度末比で4.0%のマイナスとなるなど、米国の関税政策に対する懸念などを背景に、2025年3月の月末にかけて株価が急落したことが主な要因として推測される。

主な投資部門の株式保有金額の動向を見ると、事業法人等が16兆8,504億円マイナス、外国法人等が13兆7,045億円マイナス、信託銀行が10兆7,574億円マイナスとなっている。

次に、株式保有比率の動向を見ると、株式保有金額ベースで事業法人等が大幅に減少した影響を受けて、同じく減少した外国法人等、個人・その他、信託銀行及び証券会社においては、株式保有比率ベースでは相対的に上昇する状況となった。

表2-3において保有比率の推移状況を見ると、投資信託（10.7%）、証券会社（3.1%）及び外国法人等（32.4%）が過去最高を更新する一方で、都銀・地銀等（1.8%）、生命保険会社（2.7%）、損害保険会社（0.6%）、及び事業法人等（18.7%）が過去最低を更新する状況であった。

表2-1 投資部門別株式保有状況

年 度	2023	2024	増減額[増減率]	保有比率増減
会 社 数 (社)	3,984	4,022	38	-
合 計	億円 % 10,080,465 (100.0)	億円 % 9,480,471 (100.0)	億円 % △ 599,994 [△ 6.0]	ポ イ ント -
① 政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	16,143 (0.2)	16,045 (0.2)	△ 98 [△ 0.6]	0.0
② 金 融 機 関	2,911,317 (28.9)	2,684,713 (28.3)	△ 226,604 [△ 7.8]	△ 0.6
a 都 銀 ・ 地 銀 等	214,906 (2.1)	174,805 (1.8)	△ 40,100 [△ 18.7]	△ 0.3
b 信 託 銀 行	2,231,118 (22.1)	2,123,543 (22.4)	△ 107,574 [△ 4.8]	0.3
(a+bのうち投資信託)	1,051,632 (10.4)	1,013,785 (10.7)	△ 37,847 [△ 3.6]	0.3
(a+bのうち年金信託)注2	78,469 (0.8)	71,961 (0.8)	△ 6,507 [△ 8.3]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	300,289 (3.0)	259,892 (2.7)	△ 40,397 [△ 13.5]	△ 0.3
d 損 害 保 険 会 社	92,160 (0.9)	60,338 (0.6)	△ 31,822 [△ 34.5]	△ 0.3
e そ の 他 の 金 融 機 関	72,842 (0.7)	66,132 (0.7)	△ 6,709 [△ 9.2]	0.0
③ 証 券 会 社	301,463 (3.0)	295,757 (3.1)	△ 5,706 [△ 1.9]	0.1
④ 事 業 法 人 等	1,941,895 (19.3)	1,773,391 (18.7)	△ 168,504 [△ 8.7]	△ 0.6
⑤ 外 国 法 人 等	3,204,750 (31.8)	3,067,705 (32.4)	△ 137,045 [△ 4.3]	0.6
⑥ 個 人 ・ そ の 他	1,704,893 (16.9)	1,642,858 (17.3)	△ 62,034 [△ 3.6]	0.4

（注）1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。

2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2024年度の自己名義分は、41兆3,918億円（保有比率4.37%）となっている。

表 2-2 株式保有金額の推移(長期データ)

億円

年度	全ての投資部門の合計	信託銀行	事業法人等	外国法人等	個人・その他
1970	199,979	—	47,727	9,701	75,414
1971	283,926	—	74,375	14,757	96,752
1972	494,438	—	145,855	22,436	146,331
1973	421,700	—	125,954	16,745	127,189
1974	437,155	—	123,971	13,820	138,617
1975	476,562	—	128,642	17,043	153,126
1976	545,380	—	147,064	20,049	171,510
1977	605,081	—	156,720	18,244	189,679
1978	696,659	—	184,666	19,106	214,222
1979	715,664	—	190,684	21,706	210,914
1980	862,525	—	225,740	50,274	240,594
1981	894,846	—	237,668	57,416	240,484
1982	1,061,676	—	269,850	80,814	279,194
1983	1,568,723	—	433,156	137,504	380,006
1984	1,832,029	—	540,153	135,037	420,807
1985	2,360,505	—	679,438	165,448	525,398
1986	3,545,140	257,368	1,066,944	187,684	712,523
1987	4,319,451	370,206	1,306,914	177,949	879,478
1988	5,162,395	505,098	1,497,525	223,379	1,027,568
1989	4,969,133	506,910	1,466,792	208,102	1,018,057
1990	4,493,676	441,933	1,350,518	210,770	914,856
1991	3,259,652	315,839	945,543	196,809	661,993
1992	3,279,171	326,014	934,941	207,205	679,404
1993	3,663,987	366,449	1,037,565	282,966	734,440
1994	3,111,706	329,028	862,421	252,319	619,186
1995	3,894,105	399,303	1,058,742	409,300	759,651
1996	3,354,760	375,738	858,716	400,713	650,374
1997	3,080,884	380,793	759,015	411,309	585,269
1998	3,308,841	446,152	835,009	465,881	624,696
1999	4,619,231	626,337	1,201,258	859,150	829,883
2000	3,547,372	618,499	774,694	665,746	689,343
2001	3,105,338	617,178	675,789	567,334	610,337
2002	2,364,769	506,943	507,892	418,246	486,791
2003	3,692,819	724,887	804,898	806,047	755,992
2004	3,983,961	733,562	880,776	927,659	847,401
2005	5,925,507	1,067,889	1,261,670	1,559,783	1,179,777
2006	5,812,973	1,023,964	1,210,431	1,614,008	1,084,194
2007	4,089,928	707,116	876,490	1,122,224	766,532
2008	2,655,359	498,943	600,302	623,732	543,458
2009	3,398,123	626,790	725,424	882,959	684,695
2010	3,107,837	565,043	660,317	830,372	630,409
2011	3,083,108	573,985	666,412	810,309	628,387
2012	3,784,159	670,672	819,380	1,058,492	764,474
2013	4,454,347	765,582	947,523	1,373,775	834,293
2014	5,760,677	1,036,961	1,225,983	1,823,371	997,904
2015	5,185,985	974,387	1,173,941	1,544,579	907,703
2016	5,812,043	1,139,319	1,286,383	1,747,307	994,667
2017	6,665,591	1,360,103	1,457,758	2,019,440	1,133,796
2018	6,220,527	1,335,118	1,346,779	1,812,440	1,069,581
2019	5,484,461	1,191,448	1,221,908	1,624,171	904,115
2020	7,486,953	1,683,045	1,530,524	2,263,000	1,255,428
2021	7,302,760	1,670,162	1,462,915	2,223,452	1,212,022
2022	7,441,808	1,682,615	1,456,703	2,242,232	1,312,553
2023	10,080,465	2,231,118	1,941,895	3,204,750	1,704,893
2024	9,480,471	2,123,543	1,773,391	3,067,705	1,642,858
最高(年度)	10,080,465(2023)	2,231,118(2023)	1,941,895(2023)	3,204,750(2023)	1,704,893(2023)
最低(年度)	199,979(1970)	257,368(1986)	47,727(1970)	9,701(1970)	75,414(1970)

- (注) 1. 「全ての投資部門の合計」は、「信託銀行」、「事業法人等」、「外国法人等」、「個人・その他」以外の投資部門も含めた金額。
2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
3. 2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。

表 2-3 投資部門別株式保有比率の推移（長期データ）

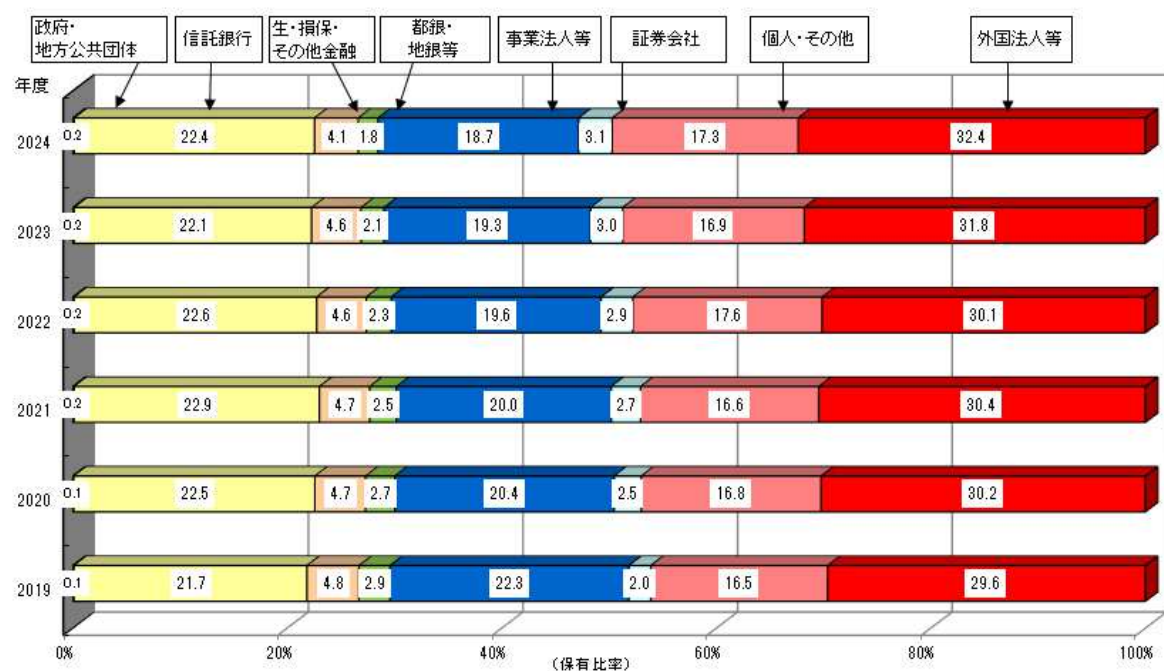
（単位：％）

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
1970	0.6	31.6	15.8	—	2.1	—	10.0	3.7	2.1	1.3	23.9	4.9	37.7
1975	0.4	35.5	19.0	—	2.2	—	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
1980	0.4	38.2	19.9	—	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
1985	0.3	39.8	20.9	—	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
1990	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
1995	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
1996	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
1997	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
1998	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
1999	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
2000	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
2001	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
2002	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
2003	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
2004	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
2005	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
2006	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
2007	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
2008	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
2009	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
2010	0.3	29.7	4.1	18.2	4.4	3.2	4.5	1.9	1.0	1.8	21.2	26.7	20.3
2011	0.3	29.4	3.9	18.6	4.5	3.0	4.3	1.8	0.8	2.0	21.6	26.3	20.4
2012	0.2	28.0	3.8	17.7	4.5	2.5	4.1	1.6	0.8	2.0	21.7	28.0	20.2
2013	0.2	26.7	3.6	17.2	4.8	2.1	3.7	1.4	0.7	2.3	21.3	30.8	18.7
2014	0.2	27.4	3.7	18.0	4.8	1.8	3.6	1.4	0.7	2.2	21.3	31.7	17.3
2015	0.1	27.9	3.7	18.8	5.6	1.5	3.4	1.3	0.7	2.1	22.6	29.8	17.5
2016	0.1	28.4	3.5	19.6	6.3	1.3	3.4	1.2	0.7	2.2	22.1	30.1	17.1
2017	0.1	28.7	3.3	20.4	7.2	1.2	3.2	1.1	0.7	2.0	21.9	30.3	17.0
2018	0.2	29.6	3.1	21.5	8.4	1.1	3.2	1.0	0.7	2.3	21.7	29.1	17.2
2019	0.1	29.5	2.9	21.7	8.7	1.0	3.2	1.0	0.7	2.0	22.3	29.6	16.5
2020	0.1	29.9	2.7	22.5	9.7	1.0	3.1	0.9	0.7	2.5	20.4	30.2	16.8
2021	0.2	30.0	2.5	22.9	9.9	1.0	3.0	0.9	0.8	2.7	20.0	30.4	16.6
2022	0.2	29.6	2.3	22.6	9.6	0.8	3.0	0.9	0.8	2.9	19.6	30.1	17.6
2023	0.2	28.9	2.1	22.1	10.4	0.8	3.0	0.9	0.7	3.0	19.3	31.8	16.9
2024	0.2	28.3	1.8	22.4	10.7	0.8	2.7	0.6	0.7	3.1	18.7	32.4	17.3
最高(年度)	0.9(1986)	44.1(1988)	20.9(1985)	22.9(2021)	10.7(2024)	6.0(2001)	12.8(1986)	4.8(1979)	2.6(1987)	3.1(2024)	30.3(1987)	32.4(2024)	37.7(1970)
最低(年度)	0.1(2020)	26.7(2013)	1.8(2024)	7.3(1986)	1.4(1998)	0.4(1982)	2.7(2024)	0.6(2024)	0.7(2017)	0.6(1998)	18.7(2024)	2.7(1978)	16.5(2019)

（注）1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

2. 2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。

図 2 投資部門別株式保有比率の推移



3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有金額は、前年度比 13 兆 7,045 億円マイナスの 306 兆 7,705 億円となった。外国法人等の株式保有比率は、株式保有金額の減少率（マイナス 4.3%）が全投資部門合計の減少率（マイナス 6.0%）を下回った結果、前年度比プラス 0.6 ポイントの 32.4%となり、これまで最高であった 2023 年度の 31.8%を上回り過去最高を更新した（表 2-1、表 2-2、表 2-3、図 2）。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況における海外投資家の差引き売買代金で見ると（表 3-1）、2024 年度は 4 兆 8,736 億円の売越しとなった。月別に見ると、2024 年 9 月及び 2025 年 3 月において売越しが目立った。

表 3-2 は、外国法人等の業種別株式保有比率の増減と業種別株価指数騰落率を並べたものであるが、保有比率においては 33 業種中 13 業種で上昇する結果となっている。

表 3-1 海外投資家の売買動向

＜年度＞	
年度	差引金額（億円）
2015	△ 51,025
2016	853
2017	△ 6,255
2018	△ 56,313
2019	△ 9,346
2020	5,168
2021	△ 28,851
2022	△ 18,090
2023	76,906
2024	△ 48,736

＜月次＞	
年月	差引金額（億円）
2024.4	14,010
5	2,500
6	△ 3,454
7	△ 10,517
8	385
9	△ 29,351
10	3,758
11	△ 1,635
12	△ 4,294
2025.1	4,166
2	△ 9,397
3	△ 14,907
合計	△ 48,736

（注）投資部門別株式売買状況における
「海外投資家」の買金額－売金額

表 3-2 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2023年度(b)	2024年度(a)		
	%	%	ポイント	%
銀行業	28.4	31.6	3.2	24.1
繊維製品	23.9	26.8	2.9	16.7
その他製品	38.8	41.5	2.7	25.4
サービス業	27.2	29.5	2.3	△ 3.0
医薬品	44.7	46.3	1.6	△ 7.0
保険業	37.0	38.6	1.6	22.7
電気機器	42.8	44.2	1.4	△ 4.8
ガラス・土石製品	22.1	23.2	1.1	△ 11.6
空運業	14.0	14.8	0.8	△ 13.5
食料品	22.7	23.2	0.5	△ 3.3
倉庫・運輸関連業	20.2	20.5	0.3	16.5
ゴム製品	25.5	25.6	0.1	△ 9.0
小売業	23.6	23.7	0.1	△ 0.4
機械	36.8	36.5	△ 0.3	△ 6.5
精密機器	46.0	45.7	△ 0.3	△ 7.3
証券・商品先物取引業	27.6	27.2	△ 0.4	△ 7.0
輸送用機器	25.4	25.0	△ 0.4	△ 26.2
水産・農林業	16.7	16.3	△ 0.4	△ 1.6
卸売業	30.4	29.8	△ 0.6	△ 11.3
化学	36.1	35.5	△ 0.6	△ 15.5
情報・通信業	26.8	26.2	△ 0.6	1.3
鉱業	24.4	23.7	△ 0.7	△ 10.2
鉄鋼	20.7	19.8	△ 0.9	△ 15.2
不動産業	33.2	32.3	△ 0.9	△ 9.7
建設業	24.7	23.7	△ 1.0	3.0
非鉄金属	30.5	29.5	△ 1.0	8.6
陸運業	23.5	22.3	△ 1.2	△ 8.5
その他金融業	29.5	28.3	△ 1.2	△ 10.3
金属製品	27.6	26.4	△ 1.2	△ 5.9
パルプ・紙	17.5	15.7	△ 1.8	△ 17.2
電気・ガス業	26.2	24.4	△ 1.8	△ 12.2
石油・石炭製品	28.6	26.1	△ 2.5	1.6
海運業	32.0	28.9	△ 3.1	13.2

（参考）TOPIX 騰落率 -4.0%

4. 個人・その他の動向

個人・その他の株式保有金額は、前年度比6兆2,034億円マイナスの16兆2,858億円となった（表2-1、表2-2）。保有比率は、17.3%と前年度よりも0.4ポイント上昇した。

個人の投資部門別売買状況（表4-1）を見ると、年度合計で1,893億円の買越しとなった。月別に見ると、2024年4月及び2025年2月において買越しが目立った。

表4-2は、個人・その他の業種別株式保有比率の増減と業種別株価指数騰落率を並べたものであるが、33業種中22業種で保有比率が上昇する結果となっている。

表4-1 個人の売買動向

＜年度＞	
年度	差引金額（億円）
2015	△ 21,689
2016	△ 46,054
2017	△ 40,859
2018	△ 28,091
2019	△ 18,963
2020	△ 28,406
2021	10,701
2022	7,690
2023	△ 38,165
2024	1,893

＜月次＞	
年月	差引金額（億円）
2024.4	11,506
5	△ 4,423
6	728
7	6,640
8	△ 6,067
9	△ 2,571
10	716
11	△ 4,228
12	△ 14,285
2025.1	8,628
2	10,824
3	△ 5,575
合計	1,893

（注）投資部門別株式売買状況における
「個人」の買金額－売金額

表4-2 個人・その他の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2023年度(b)	2024年度(a)		
	%	%	ポイント	%
海運業	22.2	27.2	5.0	13.2
鉱業	10.3	14.0	3.7	△ 10.2
パルプ・紙	18.8	21.4	2.6	△ 17.2
非鉄金属	16.5	18.8	2.3	8.6
不動産業	13.8	15.6	1.8	△ 9.7
鉄鋼	27.0	28.4	1.4	△ 15.2
機械	15.0	16.4	1.4	△ 6.5
水産・農林業	28.3	29.6	1.3	△ 1.6
陸運業	23.5	24.8	1.3	△ 8.5
化学	13.1	14.3	1.2	△ 15.5
輸送用機器	10.5	11.7	1.2	△ 26.2
ゴム製品	16.5	17.5	1.0	△ 9.0
倉庫・運輸関連業	19.6	20.6	1.0	16.5
卸売業	19.7	20.6	0.9	△ 11.3
食料品	21.6	22.5	0.9	△ 3.3
その他金融業	13.1	13.8	0.7	△ 10.3
医薬品	13.4	13.9	0.5	△ 7.0
保険業	13.1	13.4	0.3	22.7
精密機器	10.1	10.4	0.3	△ 7.3
建設業	20.2	20.4	0.2	3.0
ガラス・土石製品	19.6	19.8	0.2	△ 11.6
電気・ガス業	27.0	27.2	0.2	△ 12.2
銀行業	17.6	17.5	△ 0.1	24.1
サービス業	22.5	22.3	△ 0.2	△ 3.0
繊維製品	21.1	20.8	△ 0.3	16.7
電気機器	12.0	11.6	△ 0.4	△ 4.8
金属製品	22.6	22.1	△ 0.5	△ 5.9
小売業	26.8	26.3	△ 0.5	△ 0.4
空運業	48.3	47.7	△ 0.6	△ 13.5
その他製品	11.9	10.9	△ 1.0	25.4
証券・商品先物取引業	28.7	27.5	△ 1.2	△ 7.0
情報・通信業	21.3	19.9	△ 1.4	1.3
石油・石炭製品	20.4	18.6	△ 1.8	1.6

（参考）TOPIX騰落率 -4.0%

5. 金融機関の動向

金融機関各部門における主要な投資部門の株式保有金額と株式保有比率を見ると（表2-1、表2-2、表2-3、図2）、信託銀行は、株式保有金額が前年度比10兆7,574億円マイナスの212兆3,543億円となった一方で、株式保有比率は、前年度比プラス0.3ポイントの22.4%に上昇した。信託銀行の株式保有比率の減少率（マイナス4.8%）が全体の減少率（マイナス6.0%）を下回ったためである。

信託銀行の投資部門別売買状況を見ると（表5-1）、9,161億円の売越しとなり、3年連続の売越しとなった。月別に見ると、2025年1月において売越しが目立った。

表5-2は、信託銀行の業種別株式保有比率の増減と業種別株価指数騰落率を並べたものであるが、保有比率においては33業種中18業種で上昇する結果となっている。

信託銀行・都銀地銀等の内訳となっている投資信託は、株式保有金額が前年度比3兆7,847億円マイナスの101兆3,785億円となったが、株式保有金額の減少率（マイナス3.6%）が全投資部門合計の減少率（マイナス6.0%）を下回った結果、投資信託の株式保有比率は0.3ポイント上昇して10.7%となり、これまで最高であった2023年度の10.4%を上回り過去最高となった。

他方で、都銀・地銀等、生命保険会社及び損害保険会社の株式保有比率は、過去最低を更新する結果となった。金融機関における政策保有株の削減政策が背景にあると思われる。

表5-1 信託銀行の売買動向

＜年度＞	
年度	差引金額（億円）
2015	33,789
2016	7,983
2017	9,707
2018	10,986
2019	1,785
2020	△ 12,983
2021	4,295
2022	△ 18,920
2023	△ 87,380
2024	△ 9,161

＜月次＞	
年月	差引金額（億円）
2024.4	△ 5,908
5	△ 1,012
6	△ 1,640
7	23
8	5,883
9	△ 690
10	2,945
11	1,636
12	3,021
2025.1	△ 7,868
2	△ 776
3	△ 4,774
合計	△ 9,161

（注）投資部門別株式売買状況における
「信託銀行」の買金額－売金額

表5-2 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2023年度(b)	2024年度(a)		
	%	%	ポイント	%
繊維製品	19.8	21.3	1.5	16.7
銀行業	23.0	24.1	1.1	24.1
サービス業	20.6	21.7	1.1	△ 3.0
その他製品	23.5	24.4	0.9	25.4
鉄鋼	20.2	20.9	0.7	△ 15.2
証券、商品先物取引業	19.7	20.3	0.6	△ 7.0
輸送用機器	18.1	18.6	0.5	△ 26.2
建設業	21.1	21.5	0.4	3.0
小売業	20.2	20.6	0.4	△ 0.4
その他金融業	21.9	22.3	0.4	△ 10.3
金属製品	19.4	19.8	0.4	△ 5.9
保険業	25.6	26.0	0.4	22.7
空運業	20.7	21.0	0.3	△ 13.5
電気・ガス業	20.7	20.9	0.2	△ 12.2
精密機器	28.0	28.2	0.2	△ 7.3
機械	23.9	24.1	0.2	△ 6.5
情報・通信業	18.4	18.5	0.1	1.3
鉱業	18.9	19.0	0.1	△ 10.2
食料品	20.3	20.3	0.0	△ 3.3
医薬品	22.8	22.7	△ 0.1	△ 7.0
電気機器	26.2	26.1	△ 0.1	△ 4.8
ガラス・土石製品	23.2	23.1	△ 0.1	△ 11.6
倉庫・運輸関連業	17.7	17.4	△ 0.3	16.5
陸運業	21.5	21.2	△ 0.3	△ 8.5
卸売業	22.2	21.8	△ 0.4	△ 11.3
水産・農林業	22.5	22.1	△ 0.4	△ 1.6
不動産業	21.4	20.9	△ 0.5	△ 9.7
海運業	23.4	22.9	△ 0.5	13.2
化学	23.9	23.2	△ 0.7	△ 15.5
ゴム製品	22.2	21.4	△ 0.8	△ 9.0
石油・石炭製品	22.6	20.4	△ 2.2	1.6
パルプ・紙	20.7	18.3	△ 2.4	△ 17.2
非鉄金属	28.3	24.7	△ 3.6	8.6

（参考）TOPIX騰落率 -4.0%

6. 事業法人等の動向

事業法人等の株式保有金額は、前年度比16兆8,504億円マイナスの177兆3,391億円となった。また、株式保有比率は前年度比マイナス0.6ポイントの18.7%となり、5年連続で過去最低となった（表2-1、表2-2、表2-3、図2）。

一方、表6-1で事業法人等の投資部門別売買状況を見ると、全ての月で買越しとなった。年度合計では10兆2,051億円の買越しとなり、年度ベースでは2004年度以降21年連続の買越しとなった。今年度においても、上場会社において引き続き自己株式取得が行われたことが主な要因であると推測される。

なお、自己名義株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされる。自己名義分だけを取り出して集計すると、自己名義株式を所有する会社数は、3,606社（全調査対象会社数4,022社の89.7%）となり、過去最高を更新した（表6-2）。

自己名義株式の保有金額は、前年度比マイナス2兆9,824億円（減少率6.7%）の41兆3,918億円となり、保有比率は前年度比マイナス0.03ポイントの4.37%となった（表6-2）。上場会社の継続的な自己株式取得の影響で、持株数が前年度比プラス3,346万単元（増加率16.0%）の2億4,273万単元まで増加したものの（表7-2）、2025年3月末にかけての株価が下落したことが、保有金額減少の主な要因と推測される。

表6-1 事業法人等の売買動向

<年度>

年度	差引金額（億円）
2015	30,241
2016	24,961
2017	22,276
2018	34,973
2019	51,336
2020	841
2021	28,578
2022	57,907
2023	50,899
2024	102,051

<月次>

年月	差引金額（億円）
2024.4	2,029
5	9,578
6	8,960
7	9,903
8	12,199
9	9,921
10	8,685
11	10,287
12	7,923
2025.1	9,736
2	9,116
3	3,708
合計	102,051

（注）投資部門別株式売買状況における
「事業法人・その他法人」の買金額－売金額

表6-2 自己名義株式の推移（保有金額、保有比率）

年度	保有会社数(社)	保有金額(億円)	増減(億円)	保有比率(%)
1989	1,868	932	-	0.02
1990	1,867	579	-352	0.01
1991	1,825	343	-236	0.01
1992	1,767	255	-87	0.01
1993	1,781	236	-19	0.01
1994	1,739	204	-32	0.01
1995	1,786	504	300	0.01
1996	1,810	317	-186	0.01
1997	1,836	306	-11	0.01
1998	1,829	631	325	0.02
1999	1,874	1,521	889	0.03
2000	1,810	2,103	582	0.06
2001	2,261	8,736	6,632	0.28
2002	2,408	27,408	18,671	1.16
2003	2,425	65,800	38,392	1.78
2004	3,152	81,863	16,062	2.05
2005	3,233	132,930	51,067	2.24
2006	3,258	164,338	31,407	2.83
2007	3,294	126,225	-38,112	3.09
2008	3,350	94,775	-31,450	3.57
2009	3,303	115,988	21,213	3.41
2010	3,260	102,699	-13,289	3.30
2011	3,225	105,156	2,456	3.41
2012	3,217	130,089	24,933	3.44
2013	3,201	143,135	13,045	3.21
2014	3,217	196,736	53,601	3.42
2015	3,226	192,587	-4,149	3.71
2016	3,244	212,158	19,571	3.65
2017	3,306	252,068	39,910	3.78
2018	3,365	224,468	-27,599	3.61
2019	3,444	221,550	-2,917	4.04
2020	3,480	309,232	87,681	4.13
2021	3,497	281,407	-27,825	3.85
2022	3,561	291,917	10,510	3.92
2023	3,583	443,743	151,825	4.40
2024	3,606	413,918	-29,824	4.37

(注) 1. 2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。

Ⅲ 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況についてみたものが表 7-1 及び表 8 である。2024 年度における前年度からの変化について表 7-1 の持株増減の欄で見ると、合計で前年度比 20.3%増加した。投資部門別で見ると、損害保険会社を除き、前年度比プラスとなっていた。持株比率増減の欄で見ると大きな変化はなく、事業法人等が 22.7%と 1.0 ポイント上昇する一方で、外国法人等が 26.6%と 0.6 ポイント低下している状況となった。

なお、自己名義株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされる。Ⅱ.6 と同様に、自己名義分だけを取り出して集計した結果、持株数は、前年度比プラス 3,346 万単元の 2 億 4,273 万単元となり、過去最高を更新した（表 7-2）。一方、持株比率は前年度比マイナス 0.18 ポイントの 4.86%となった。

表 8 において持株比率の推移状況を見ると、都銀・地銀等（1.6%）、損害保険会社（0.5%）、及びその他の金融機関（0.6%）が過去最低を更新する状況であった。

表 7-1 所有者別株式数

年 度	2023	2024	増減[増減率]	持株比率増減
会 社 数 (社)	3,984	4,022	38	-
合 計	単元 % 4,149,717,537 (100.0)	単元 % 4,993,296,469 (100.0)	単元 % 843,578,932 [20.3]	ポ イ ント -
① 政府・地方公共団体	6,782,401 (0.2)	9,011,234 (0.2)	2,228,833 [32.9]	0.0
② 金 融 機 関	1,048,566,775 (25.3)	1,228,374,160 (24.6)	179,807,385 [17.1]	△ 0.7
a 都 銀 ・ 地 銀 等	77,553,981 (1.9)	77,623,281 (1.6)	69,300 [0.1]	△ 0.3
b 信 託 銀 行	801,662,448 (19.3)	975,121,324 (19.5)	173,458,876 [21.6]	0.2
(a+bのうち投資信託)	349,098,716 (8.4)	439,608,219 (8.8)	90,509,503 [25.9]	0.4
(a+bのうち年金信託)注2	30,431,857 (0.7)	35,067,043 (0.7)	4,635,186 [15.2]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	109,675,671 (2.6)	118,699,860 (2.4)	9,024,189 [8.2]	△ 0.2
d 損 害 保 険 会 社	30,773,057 (0.7)	24,962,690 (0.5)	△ 5,810,367 [△ 18.9]	△ 0.2
e そ の 他 の 金 融 機 関	28,901,618 (0.7)	31,967,005 (0.6)	3,065,387 [10.6]	△ 0.1
③ 証 券 会 社	129,019,627 (3.1)	157,282,491 (3.1)	28,262,864 [21.9]	0.0
④ 事 業 法 人 等	901,480,895 (21.7)	1,135,720,559 (22.7)	234,239,664 [26.0]	1.0
⑤ 外 国 法 人 等	1,128,088,814 (27.2)	1,327,642,128 (26.6)	199,553,314 [17.7]	△ 0.6
⑥ 個 人 ・ そ の 他	935,779,025 (22.6)	1,135,265,897 (22.7)	199,486,872 [21.3]	0.1

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。

2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。

3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2024年度の自己名義株式は、242,734,286単元(構成比 4.86%)となっている。

表7-2 自己名義株式の推移 (持株数、持株比率)

年度	保有会社数(社)	持株数 (千株、単位、単元)	増減 (千株、単位、単元)	持株比率(%)
1982	1,325	4,961	—	0.00
1983	1,695	15,225	10,264	0.01
1984	1,736	22,912	7,687	0.01
1985	1,783	36,461	13,549	0.01
1986	1,680	46,211	—	0.01
1987	1,743	58,985	12,774	0.02
1988	1,847	124,265	65,280	0.03
1989	1,868	60,596	-63,669	0.02
1990	1,867	42,851	-17,745	0.01
1991	1,825	37,028	-5,823	0.01
1992	1,767	31,859	-5,169	0.01
1993	1,781	28,115	-3,744	0.01
1994	1,739	29,182	1,067	0.01
1995	1,786	43,279	14,097	0.01
1996	1,810	42,313	-966	0.01
1997	1,836	70,171	27,858	0.01
1998	1,829	141,567	71,396	0.03
1999	1,874	189,318	47,751	0.04
2000	1,810	568,275	378,957	0.09
2001	2,261	2,018,839	—	0.29
2002	2,408	10,127,590	8,108,751	1.14
2003	2,425	17,895,996	7,768,406	1.85
2004	3,152	24,051,149	6,155,153	1.19
2005	3,233	27,983,256	3,932,107	1.05
2006	3,258	35,820,298	7,837,042	2.14
2007	3,294	45,277,649	9,457,351	2.52
2008	3,350	53,047,298	7,769,649	2.75
2009	3,303	53,299,566	252,268	2.49
2010	3,260	51,520,036	-1,779,530	2.12
2011	3,225	52,164,883	644,847	2.13
2012	3,217	52,896,443	731,560	2.34
2013	3,201	54,238,540	1,342,097	2.24
2014	3,217	62,255,611	8,017,071	2.45
2015	3,226	82,112,148	19,856,537	3.00
2016	3,244	93,479,578	11,367,430	3.23
2017	3,306	99,240,818	5,761,240	3.19
2018	3,365	102,769,224	3,528,406	3.12
2019	3,444	114,790,548	12,021,324	3.44
2020	3,480	115,973,520	1,182,972	3.71
2021	3,497	122,890,401	6,916,881	3.73
2022	3,561	131,111,008	8,220,607	3.94
2023	3,583	209,271,767	78,160,759	5.04
2024	3,606	242,734,286	33,462,519	4.86

表8 所有者別持株比率の推移（長期データ）

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
1949	2.8	9.9	—	—	—	—	—	—	—	12.6	5.6	—	69.1
1950	3.1	12.6	—	—	—	—	—	—	—	11.9	11.0	—	61.3
1955	0.4	23.6	—	—	4.1	—	—	—	—	7.9	13.2	1.7	53.2
1960	0.2	30.6	—	—	7.5	—	—	—	—	3.7	17.8	1.3	46.3
1965	0.2	29.0	—	—	5.6	—	—	—	—	5.8	18.4	1.8	44.8
1970	0.2	32.3	15.4	—	1.4	—	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
1975	0.2	36.0	18.0	—	1.6	—	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
1980	0.2	38.8	19.2	—	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
1985	0.8	42.2	21.6	—	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	2.5	23.1	28.0	22.4
2015	0.2	24.8	3.3	16.9	4.6	1.4	2.8	1.0	0.7	2.3	24.3	26.7	21.7
2016	0.2	25.6	3.2	17.7	5.2	1.2	3.0	1.0	0.7	2.4	24.2	26.5	21.1
2017	0.2	26.2	3.1	18.4	6.0	1.1	3.0	1.0	0.7	2.3	23.7	26.6	21.0
2018	0.2	26.6	3.0	19.0	6.8	1.0	3.0	0.9	0.7	2.7	23.8	24.9	21.7
2019	0.2	27.1	2.9	19.6	7.2	1.0	3.0	0.8	0.8	2.5	23.7	24.5	22.1
2020	0.2	26.8	3.0	19.3	7.7	0.9	3.0	0.9	0.7	2.9	23.6	24.5	22.0
2021	0.2	26.5	2.6	19.3	7.7	0.8	2.9	0.9	0.7	2.8	23.6	25.1	21.9
2022	0.2	25.5	2.2	18.9	7.5	0.7	2.8	0.9	0.7	3.0	23.0	25.6	22.7
2023	0.2	25.3	1.9	19.3	8.4	0.7	2.6	0.7	0.7	3.1	21.7	27.2	22.6
2024	0.2	24.6	1.6	19.5	8.8	0.7	2.4	0.5	0.6	3.1	22.7	26.6	22.7
最高(年度)	3.1 (1950)	46.0 (1989)	21.6 (1985)	19.6 (2019)	9.5 (1963)	5.0 (2002)	13.5 (1985)	4.9 (1980)	2.8 (1987)	12.6 (1949)	27.5 (1973)	28.0 (2014)	69.1 (1949)
最低(年度)	0.1 (2005)	9.9 (1949)	1.6 (2024)	7.1 (1986)	1.0 (1983)	0.4 (1982)	2.0 (2005)	0.5 (2024)	0.6 (2024)	0.7 (1998)	5.6 (1949)	1.2 (1952)	21.0 (2017)

(注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単元数ベース。

2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。

3. 2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。

*2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

IV 所有単元数別分布状況

表9は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減状況を見ると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数が前年度に比べ569万人増加（+10.7%）、「10～49単元」を所有する株主数は175万人増加（+15.3%）となるなど、全ての区分において株主数が増加した。

また、各区分の構成比の増減を見ると、最も増加した区分が「10～49単元」でプラス0.4ポイント、最も減少した区分が「1～4単元」でマイナス0.8ポイントとなっており、最も人数の多い「1～4単元」の構成比の減少が目立つ状況であった。

表9 所有単元数別株主数

年 度	2023	2024	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,984	4,022	38	-
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポ イ ント
所有単元数	76,092,201 (100.0)	85,313,482 (100.0)	9,221,281 [12.1]	-
1～ 4単元	53,133,420 (69.8)	58,825,705 (69.0)	5,692,285 [10.7]	△0.8
5～ 9単元	8,354,738 (11.0)	9,433,730 (11.1)	1,078,992 [12.9]	0.1
10～ 49単元	11,420,586 (15.0)	13,173,538 (15.4)	1,752,952 [15.3]	0.4
50～ 99単元	1,328,847 (1.7)	1,641,581 (1.9)	312,734 [23.5]	0.2
100～ 499単元	1,488,200 (2.0)	1,819,792 (2.1)	331,592 [22.3]	0.1
500～ 999単元	155,599 (0.2)	184,955 (0.2)	29,356 [18.9]	0.0
1,000～4,999単元	147,612 (0.2)	166,073 (0.2)	18,461 [12.5]	0.0
5,000単元以上	63,199 (0.1)	68,108 (0.1)	4,909 [7.8]	0.0

V 地方別分布状況

表10・11は、株主の居住地で分類したデータであり、表10は地方別の株主数、表11は2025年3月末現在の各銘柄の株価を基に算出した保有金額を合算して地域別の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値を見ると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の3つの地方の数値が、他の地方に比べ大きくなっている状況である。株主数・保有金額ともに、関東地方、近畿地方、中部地方の順となっている。特に、保有金額においては、1名（1社）あたりの保有金額が大きい大企業や機関投資家の本社が首都圏に集中しているため、関東地方が過半数を超えている状況であったと推測される。

次に、海外については、株主数については構成比で0.6%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、関東地方と同様に機関投資家など1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については関東地方に次ぐ大きな数値となっている。今年度の保有金額ベースでの構成比については、5年連続で30%を上回る水準となった。なお、投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりである。

（注4） 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人（外国政府等を含む）及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表10 地方別分布状況（株主数）

年 度	2023	2024	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,984	4,022	38	—
合 計	人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント
地方区分	76,092,201 (100.0)	85,313,482 (100.0)	9,221,281 [12.1]	—
北 海 道	1,416,187 (1.9)	1,621,246 (1.9)	205,059 [14.5]	0.0
東 北 道	2,271,154 (3.0)	2,552,353 (3.0)	281,199 [12.4]	0.0
関 東 道	32,509,232 (42.7)	36,572,667 (42.9)	4,063,435 [12.5]	0.2
中 部 道	13,360,618 (17.6)	14,934,520 (17.5)	1,573,902 [11.8]	△0.1
近 畿 道	16,357,715 (21.5)	18,196,906 (21.3)	1,839,191 [11.2]	△0.2
中 国 道	3,585,413 (4.7)	4,010,343 (4.7)	424,930 [11.9]	0.0
四 国 道	1,873,350 (2.5)	2,089,515 (2.4)	216,165 [11.5]	△0.1
九 州 道	4,229,756 (5.6)	4,861,182 (5.7)	631,426 [14.9]	0.1
海 外	488,776 (0.6)	474,750 (0.6)	△ 14,026 [△ 2.9]	0.0

表11 地方別分布状況（保有金額）

年 度	2023	2024	増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,984	4,022	38	—
合 計	億円 構成比%	億円 構成比%	億円 %	ポイント
地方区分	10,080,465 (100.0)	9,480,471 (100.0)	△ 599,994 [△ 6.0]	—
北 海 道	36,159 (0.4)	32,660 (0.3)	△ 3,499 [△ 9.7]	△0.1
東 北 道	45,545 (0.5)	44,831 (0.5)	△ 713 [△ 1.6]	0.0
関 東 道	5,129,458 (50.9)	4,846,779 (51.1)	△ 282,678 [△ 5.5]	0.2
中 部 道	732,739 (7.3)	600,521 (6.3)	△ 132,217 [△ 18.0]	△1.0
近 畿 道	658,684 (6.5)	631,431 (6.7)	△ 27,252 [△ 4.1]	0.2
中 国 道	96,526 (1.0)	90,051 (0.9)	△ 6,475 [△ 6.7]	△0.1
四 国 道	65,550 (0.7)	62,714 (0.7)	△ 2,835 [△ 4.3]	0.0
九 州 道	103,180 (1.0)	101,006 (1.1)	△ 2,173 [△ 2.1]	0.1
海 外	3,212,621 (31.9)	3,070,472 (32.4)	△ 142,148 [△ 4.4]	0.5

VI 単元株・単元未満株状況

表12・13は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、総株主数について見ると、前年度に比べ1,192万人増加（+13.6%）して9,977万人となった。その内訳を見ると、「単元株のみ株主」数が前年度に比べ868万人増加（+12.2%）の7,999万人、「単元未満株のみ株主」数は270万人増加（+23.0%）の1,446万人、「単元未満株あり株主」数が53万人増加（+11.1%）の531万人と、各区分とも増加している状況であった。その中でも、「単元未満株のみ株主」数は1,446万人に達し、総株主数に占める割合も14.5%（前年度比プラス1.1ポイント）まで上昇した。2024年1月からのNISA（少額投資非課税制度）の拡充・恒久化を機に、オンライン証券を中心とした一部の証券会社が提供している単元未満株売買サービスを利用して、個人が単元未満株取引を以前よりも積極的に行うようになったことが、「単元未満株のみ株主」数が大幅に増加した要因の一つとして推測される。

次に、株式数について見ると、総株式数が前年度比844億株増加（+20.3%）して4,997億株となった。増減数の主な内訳を見ると、「単元株のみ株主」の所有株式数が628億株、「単元未満株あり株主」の所有株式数が215億株の増加となった。

表12 単元・単元未満株主数

年 度	2023		2024		増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,984		4,022		38	－
項 目	人	構成比%	人	構成比%	人 %	ポ イ ント
総株主数	87,846,652	100.0	99,773,539	100.0	11,926,887 [13.6]	－
(1) 「単元株のみ株主」数	71,311,392	81.2	79,999,891	80.2	8,688,499 [12.2]	△1.0
(2) 「単元未満株あり株主」数	4,780,809	5.4	5,313,591	5.3	532,782 [11.1]	△0.1
(3) 「単元未満株のみ株主」数	11,754,451	13.4	14,460,057	14.5	2,705,606 [23.0]	1.1
(1)+(2) 単元株所有株主数	76,092,201	86.6	85,313,482	85.5	9,221,281 [12.1]	△1.1
(2)+(3) 単元未満株所有株主数	16,535,260	18.8	19,773,648	19.8	3,238,388 [19.6]	1.0

表13 単元・単元未満株式数

年 度	2023		2024		増 減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,984		4,022		38	－
項 目	千株	構成比%	千株	構成比%	千株 %	ポ イ ント
総株式数	415,321,493	100.0	499,731,603	100.0	84,410,110 [20.3]	－
(1) 「単元株のみ株主」所有株式数	244,749,382	58.9	307,586,138	61.6	62,836,756 [25.7]	2.7
(2) 「単元未満株あり株主」所有株式数	170,394,749	41.0	191,931,302	38.4	21,536,552 [12.6]	△2.6
(3) (2)のうち単元部分	170,222,371	41.0	191,743,508	38.4	21,521,137 [12.6]	△2.6
(4) (2)のうち単元未満部分	172,378	0.0	187,793	0.0	15,415 [8.9]	0.0
(5) 「単元未満株のみ株主」所有株式数	177,361	0.0	214,163	0.0	36,802 [20.7]	0.0
(1)+(3) 単元株合計株式数	414,971,753	99.9	499,329,646	99.9	84,357,893 [20.3]	0.0
(4)+(5) 単元未満株合計株式数	349,739	0.1	401,956	0.1	52,217 [14.9]	0.0

VII 東証の市場別にみた分布状況

表 14, 15 及び 16 は、2024 年度末 (2025 年 3 月末) の東京証券取引所の各市場 (除く、TOKYO PRO Market) における投資部門別の株式保有金額を記載したものである。

プライム市場は、全ての区分において前年度比マイナスとなった。また、保有比率を見ると、外国法人等が 33.0%と全取引所ベースの保有比率 (32.4%) を上回る状況であった。

スタンダード市場は、ほぼ全ての区分において前年度比マイナスとなった。また、保有比率を見ると、信託銀行が 5.0%、外国法人等が 17.2%と全取引所ベースの保有比率 (信託銀行 22.4%、外国法人等 32.4%) を大幅に下回る一方で、事業法人等が 38.0%、個人・その他が 33.9%と、全取引所ベースの保有比率 (事業法人等 18.7%、個人・その他 17.3%) を大幅に上回る状況であった。

グロース市場は、半数の区分において前年度比マイナスとなった。また、保有比率を見ると、信託銀行が 4.4%、外国法人等が 11.8%と全取引所ベースの保有比率 (信託銀行 22.4%、外国法人等 32.4%) よりも大幅に下回る一方で、個人・その他が 53.4%と全取引所ベースの保有比率 (17.3%) を大幅に上回る状況であった。

表14 投資部門別株式保有金額 (東証プライム市場)

億円, % 100 mil.yen, %

年度 Survey Year	2023		2024		増減額[増減率]		保有比率増減
会社数 (社) Number of Companies (Cos.)	1,649		1,633		△ 16		-
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	9,700,492	100.0	9,112,344	100.0	△ 588,148	[△ 6.1]	ポイント
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	16,100	0.2	16,002	0.2	△ 97	[△ 0.6]	0.0
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	4,973,180	51.3	4,583,203	50.3	△ 389,977	[△ 7.8]	△ 1.0
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	2,878,834	29.7	2,654,557	29.1	△ 224,277	[△ 7.8]	△ 0.6
a 都銀・地銀等 City, Regional Banks, etc.	207,320	2.1	167,789	1.8	△ 39,530	[△ 19.1]	△ 0.3
b 信託銀行 Trust Banks	2,212,542	22.8	2,105,925	23.1	△ 106,617	[△ 4.8]	0.3
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	1,044,193	10.8	1,006,799	11.0	△ 37,394	[△ 3.6]	0.2
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	77,559	0.8	71,232	0.8	△ 6,326	[△ 8.2]	0.0
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	297,053	3.1	256,945	2.8	△ 40,108	[△ 13.5]	△ 0.3
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	90,534	0.9	59,167	0.6	△ 31,366	[△ 34.6]	△ 0.3
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	71,384	0.7	64,730	0.7	△ 6,654	[△ 9.3]	0.0
(3) 証券会社 Securities Companies	293,073	3.0	287,768	3.2	△ 5,304	[△ 1.8]	0.2
(4) 事業法人等 Business Corporations	1,801,272	18.6	1,640,877	18.0	△ 160,395	[△ 8.9]	△ 0.6
(6) 外国法人等 Foreigners	3,150,522	32.5	3,010,453	33.0	△ 140,068	[△ 4.4]	0.5
(7) 個人・その他 Individuals	1,560,689	16.1	1,502,685	16.5	△ 58,004	[△ 3.7]	0.4

表15 投資部門別株式保有金額（東証スタンダード市場）

億円, % 100 mil.yen, %

年度 Survey Year	2023		2024		増減額[増減率]		保有比率増減
会社数（社） Number of Companies (Cos.)	1,600		1,573		△ 27		-
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	294,625	100.0	279,832	100.0	△ 14,793	[△ 5.0]	ポイント
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	32	0.0	33	0.0	0	[1.5]	0.0
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	149,703	50.8	136,669	48.8	△ 13,033	[△ 8.7]	△ 2.0
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	26,952	9.1	25,046	9.0	△ 1,905	[△ 7.1]	△ 0.1
a 都銀・地銀等 City, Regional Banks, etc.	6,689	2.3	6,213	2.2	△ 475	[△ 7.1]	△ 0.1
b 信託銀行 Trust Banks	14,826	5.0	14,066	5.0	△ 760	[△ 5.1]	0.0
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	5,299	1.8	4,842	1.7	△ 457	[△ 8.6]	△ 0.1
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	614	0.2	490	0.2	△ 124	[△ 20.2]	0.0
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	2,864	1.0	2,635	0.9	△ 229	[△ 8.0]	△ 0.1
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	1,444	0.5	1,019	0.4	△ 425	[△ 29.4]	△ 0.1
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	1,126	0.4	1,111	0.4	△ 14	[△ 1.3]	0.0
(3) 証券会社 Securities Companies	5,632	1.9	5,169	1.8	△ 462	[△ 8.2]	△ 0.1
(4) 事業法人等 Business Corporations	117,118	39.8	106,452	38.0	△ 10,665	[△ 9.1]	△ 1.8
(6) 外国法人等 Foreigners	44,921	15.2	48,234	17.2	3,313	[7.4]	2.0
(7) 個人・その他 Individuals	99,968	33.9	94,895	33.9	△ 5,073	[△ 5.1]	0.0

表16 投資部門別株式保有金額（東証グロース市場）

億円, % 100 mil.yen, %

年度 Survey Year	2023		2024		増減額[増減率]		保有比率増減
会社数（社） Number of Companies (Cos.)	551		590		39		-
合計 (1)+(5)+(6)+(7) Total	71,542	100.0	74,574	100.0	3,031	[4.2]	ポイント
(1) 政府・地方公共団体 Govt. & Local Govt.	0	0.0	0	0.0	0	[17.2]	0.0
(5) 国内法人小計 (2)+(3)+(4) Domestic Corporation Subtotal	24,037	33.6	26,015	34.9	1,978	[8.2]	1.3
(2) 金融機関小計 a+b+c+d+e Financial Institutions	3,959	5.5	3,728	5.0	△ 230	[△ 5.8]	△ 0.5
a 都銀・地銀等 City, Regional Banks, etc.	87	0.1	59	0.1	△ 27	[△ 31.1]	0.0
b 信託銀行 Trust Banks	3,423	4.8	3,295	4.4	△ 127	[△ 3.7]	△ 0.4
(a+bのうち投資信託分) (Out of a+b Investment Trusts)	2,092	2.9	2,105	2.8	13	[0.6]	△ 0.1
(a+bのうち年金信託分) (Out of a+b Annuity Trusts)	290	0.4	235	0.3	△ 55	[△ 19.2]	△ 0.1
c 生命保険会社 Life Insurance Companies	156	0.2	107	0.1	△ 48	[△ 31.2]	△ 0.1
d 損害保険会社 Non-life Insurance Companies	16	0.0	19	0.0	3	[19.2]	0.0
e その他の金融機関 Other Financial Institutions	275	0.4	245	0.3	△ 29	[△ 10.8]	△ 0.1
(3) 証券会社 Securities Companies	2,726	3.8	2,756	3.7	29	[1.1]	△ 0.1
(4) 事業法人等 Business Corporations	17,351	24.3	19,530	26.2	2,178	[12.6]	1.9
(6) 外国法人等 Foreigners	9,078	12.7	8,767	11.8	△ 310	[△ 3.4]	△ 0.9
(7) 個人・その他 Individuals	38,426	53.7	39,790	53.4	1,364	[3.5]	△ 0.3

VIII 終わりに

2024 年度の株式市況を振り返ると、昨年度末に 2,768.62 ポイントだった TOPIX（東証株価指数）は、4 月から 6 月中旬にかけて、2,700 ポイントを挟んで総じて狭いレンジで推移した。6 月下旬以降は、円安を背景に上昇基調となり、7 月 4 日に終値で 2,898.47 ポイントを記録し、1989 年 12 月 18 日に記録した終値ベースの史上最高値（2,884.80 ポイント）を 34 年 7 カ月ぶりに更新した。その後も 2,900 ポイント台まで続伸したが、7 月 31 日における日銀の追加利上げ決定などを嫌気して、8 月初旬には株価が 2,200 ポイント台まで急落した。急落後は比較的早い段階で 2,700 ポイント台まで回復したものの、9 月末にかけては、自民党総裁選の結果から経済政策への警戒感が強くなり 2,500 ポイント台まで下落した。10 月以降は持ち直し、翌年 3 月下旬には 2,800 ポイント台まで回復したが、米国の関税政策に対する懸念から、月末にかけて急落して 2,658.73 ポイントで取引を終えた。

2025 年度に入っても、4 月 2 日（日本時間の 4 月 3 日早朝）に発表された米国の相互関税政策が、世界経済の急激な減速につながるとの警戒感から大幅続落して 4 月 7 日には 2,300 ポイントを割り込んだが、4 月 9 日に米大統領が相互関税の上乗せ部分について 90 日間の一時停止を発表したことなどを好感して、4 月中旬には 2,500 ポイント台まで急反発した。その後も、関税政策を巡る市場の警戒感が和らぐ中、総じて上昇基調で推移し、8 月中旬に史上初の 3,100 ポイント台を記録した。また、2025 年 4 月第 1 週から 7 月第 4 週において、海外投資家による 17 週連続の買越しも認められた。

そうした中、2 年連続で保有比率が過去最高を更新した外国法人等の投資行動や 2024 年 1 月からの NISA（少額投資非課税制度）の拡充・恒久化など、市場環境の変化が株式保有状況に与える影響に着目し、引き続き各投資部門の動向を注視していきたい。



以上